

平成30年10月9日

発 言 者	発 言 要 旨
榎津副委員長	最近、他県からどのくらいの米の新品種が登場しているのか。
県産米ブランド推進課長	平成27年以降、本県の「雪若丸」を含め、9～10銘柄の新品種が登場している。
榎津副委員長	日本穀物検定協会の食味ランキングで特Aを獲得した米の銘柄推移はどうなっているのか。
水田農業推進主幹	平成28年産は141銘柄が申請され、特Aを獲得したのが44銘柄となっている。29年産は151銘柄が申請され、特Aを獲得したのが43銘柄となっている。
榎津副委員長	「はえぬき」が特Aを獲得できなかったが、県は日本穀物検定協会を訪問するなどして、その原因を調査するとしていたが、その結果はどうか。
水田農業推進主幹	<p>平成29年産は本県の「はえぬき」のほか、「魚沼産コシヒカリ」や「岩手県南ひとめぼれ」などこれまで評価が高かった銘柄も特Aを獲得できなかった。そうしたことから、日本穀物検定協会を訪れ、基準米のレベルが上がっていないかなどの聞き取りを行った。</p> <p>日本穀物検定協会の話では、基準米は毎年同じレベルを保っているとのことであった。また、「はえぬき」の評価も伺ったが、評価が良い項目もあったが総じてAレベルの評価ということで、原因は判然としなかった。過去のデータとの突合も行い何らかのヒントがないか探したが、糸口が見いだせなかった。</p> <p>そこで、原点に立ち返って「はえぬき」の食味特性を十分引き出せるような栽培を行うため、特Aモデルほ場を県内10か所に設置し、食味向上技術の普及に努めている。</p>
榎津副委員長	食味ランキングに頼りきった県産米の販売戦略は良くない。それ以外の手法も考えていかなければならないと思うがどうか。
県産米ブランド推進課長	<p>日本穀物検定協会の食味ランキングの評価は一つの重要な指標として尊重していくが、米を取り巻く状況を見ると、多種多様な米が開発され、また、消費者の嗜好も多様化しており、それぞれの銘柄の品種特性や消費者ニーズを踏まえた販売戦略が重要となっている。</p> <p>そのようなことを踏まえ、まずは品種ごとのブランド化に取り組み、評価を確立させていくことが大事であると考えている。</p>
志田委員	食味ランキングはマスコミの取り上げ方も大きく、一つの指標とは言うもののインパクトは大きい。特Aになるようにしっかり取り組んでいかなければならない。食味ランキングに提供する候補米はどのようにして選んでいるのか。
水田農業推進主幹	食味ランキングの候補米については、日本穀物検定協会からは、一般的に栽培され、流通段階にあるもので、その銘柄の代表的な産地の米を提供してほしいと

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>言われている。候補米の選定については、これまでJAグループ等と連携し、各農業技術普及課の情報等も加え、更に農業総合研究センターで理化学分析や食味官能試験を行いながら候補米を選定している。</p>
志田委員	<p>候補米は一般に作付された米の中から分析を加えるなどして選ぶのか、それとも初めに生産者を特定し、その人が作付・収穫したものを候補米とするのか。</p>
水田農業推進主幹	<p>日本穀物検定協会のルールで、一般的に作付された米の中から選ぶこととなっている。</p>
志田委員	<p>候補米の選定方法について、もっと研究すべきではないか。</p>
水田農業推進主幹	<p>平成27年産まで「はえぬき」は特Aを22年連続で獲得してきたが、それと同じ手法で28年産米も選定している。29年産及び30年産では更にモデルほ場も置きながら取り組んでいる。データ解析についても過去のデータとの突合も行いながら取り組んでいる。</p> <p>日本穀物検定協会では、基準米について変更はないという説明ではあったが、全国でも知名度のある米が特Aを獲得できないしているなど、その原因の把握に苦慮している。</p>
志田委員	<p>「はえぬき」は、今後も食味ランキングにエントリーするのか。</p>
水田農業推進主幹	<p>平成30年産について、有識者、生産者、JAグループから意見を聞きながら食味ランキングへのエントリーを判断してきた。その検討の中で、重要視してきたのが、「はえぬき」が本県作付の約6割を占めていること、品質や単収が全国上位の米であることから、生産者の生産意欲が低下しないようにしなければならないという点である。30年産もモデルほ場を設置しJAグループと一緒に候補米の選定を行っているところである。</p>
楳津副委員長	<p>「つや姫」は本県以外でも作付されているが、現在、何県で作付されているのか。</p>
水田農業推進主幹	<p>平成30年産米で、奨励品種として採用されているのが8県となっている。</p>
楳津副委員長	<p>平成29年産「つや姫」については、宮城県と島根県が特Aを獲得しているが、他県で栽培されている「つや姫」の評価向上に対し、本県の関わりはあるのか。</p>
水田農業推進主幹	<p>他県産「つや姫」については、宮城県、島根県で特Aを獲得し、参考品種としてエントリーした長崎県ではA評価となっている。これまで全国「つや姫」サミット・フォーラムを開催しているが、これは「つや姫」の品質食味を大切にした栽培に全国の作付県が一丸となって取り組もうということで続けているものである。「つや姫」を今後も消費者に購入してもらうには、各県で最高レベルの「つや姫」を生産していくことが大事であり、引き続き技術交流会等を行っていく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
榎津副委員長	県の鳥獣被害の全体的な状況はどうか。また、その中でイノシシによる被害の状況はどうか。
園芸農業推進課長	平成 29 年度速報値で、鳥獣全体の被害金額は、約 5 億 7 千万円で前年から 4 % 減っているが、イノシシによる被害金額は約 5, 100 万円で、前年の 2 倍近い額に増えている。
榎津副委員長	イノシシをはじめとする鳥獣被害に対して、どのような対策を行っているのか。
園芸農業推進課長	イノシシを含めた全体的な対策として、①県内市町村の有害鳥獣被害対策協議会への補助、②有害鳥獣捕獲への助成、③侵入防止柵への支援、④地域ぐるみの被害対策への取組支援、⑤専門家を招いての指導者養成研修の 5 つの取組みを実施している。
榎津副委員長	鳥獣を捕獲する狩猟者は、平成 28 年現在 2, 408 人いるが、60 歳以上が 1, 579 人と高齢者が多い。岐阜県立森林文化アカデミーでは、箱わなの狩猟免許が取れるようになっていたので、本県でも農林大学校で講座を行なうと良いのではないのか。
園芸農業推進課長	農林大学校の学生に対し、みどり自然課と当課でそれぞれ 1 時間 30 分、担当職員が講義をしており、平成 29 年度には、学生 3 人が狩猟免許を取得した。 なお、みどり自然課が所管する、狩猟免許取得のための講習会は、今年度、県内 4 か所で開催している。
榎津副委員長	園芸試験場の整備について、どういう特徴を出した施設にするのか。
技術戦略調整主幹	強化する機能は①画期的な品種を開発する機能、②超省力・低コスト栽培技術の開発機能、③高品質多収生産技術開発機能、④長距離輸送・長期貯蔵技術開発機能、⑤省エネ・温暖化技術開発機能、⑥積極的な技術移転を行う機能の 6 点を考えている。
榎津副委員長	農林業高度人材育成事業については、専門職大学の設置ありきに見えるがどうか。
農政企画課長	本県の農林業の持続的な発展を担う人材として、これまで以上に高度な能力を持った人材が必要ではないかと考えていく中で、国の方針として専門職大学の設置が一つの選択肢として示されたことを受け、どのような人材が必要でどのように育成していくか検討するための経費として計上したもの。
榎津副委員長	農林大学校との棲み分けについては、どうするのか。
農政企画課長	農林大学校はこれまで農林業の人材育成に大いに寄与してきた。 今回の高度な人材育成のあり方の検討にあたっては、農林大学校に対する評価や意見を十分に聴取し、それを踏まえてどのような手法がとれるか検討していく。

発 言 者	発 言 要 旨
大内委員	蔵王地域のアオモリトドマツの被害が新聞に掲載されたが、その状況はどうか。
森林保全主幹	アオモリトドマツが自生する一帯は、国有林であり、国定公園の特別保護地区に指定されている。平成25、26年にトウヒツヅリヒメハマキの幼虫による新芽の食害があり、樹木が弱っていたところにトドマツノキクイムシによる被害が発生したと聞いている。
大内委員	県では被害に対してどのような対応を行っているか。
森林保全主幹	国有林であることから、一義的には東北森林管理局の所管となるが、県でも、森林研究研修センターがアオモリトドマツの維持回復を図るため、種子採取、播種試験、笹刈り払い、樹木に栄養剤を注入するなどの更新方法の確立に向けた調査を実施している。
大内委員	単独の対応でなく、森林、環境、観光といった関係機関の会議が必要ではないか。
森林ノミクス推進監	東北森林管理局、林業振興課、みどり自然課、観光立県推進課等が参加する「アオモリトドマツ被害検討会」を平成26年から随時開催している。県としても関係各課が連携して対策に取り組んでいる。
大内委員	これまでの開催状況はどうか。
森林保全主幹	これまで6回開催されており、今年度は11月30日に開催が予定されている。
大内委員	農林水産技術会議はどのような会議なのか。
技術戦略調整主幹	農林水産技術会議条例に基づき設置している会議で、農林水産業に関する研究開発の目標管理や奨励品種・優良品種の認定、普及等についての検討を行うものである。
大内委員	議事録によると、園芸試験場の整備は議題としてあがっていないが、この会議で検討すべきものではないのか。
技術戦略調整主幹	平成25年に、園芸試験場の施設を早急に整備すべきというご意見をいただいている。なお、同会議での検討が必要との意見をいただいたが、年内中に会議を開催して意見をもらいたいと考えている。
大内委員	会議に議題としてあがるのか、それとも報告とか意見を聴取するだけなのか。
技術戦略調整主幹	現段階では、意見をもらいたいと考えている。
大内委員	様々な試験場が老朽化しているが、整備については議論されていない。施設と研究のあり方は一体だと思う。園芸試験場については、老朽化しているから何と

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>かしてほしいという意見が1回だけ出されていた。これまで、議題にあげていなかったのであれば農林水産業に係る老朽化した施設の整備計画はどこで議論されてきたのか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>県の試験研究機関の施設については、農林水産技術会議の中で検討することになっている。</p>
大内委員	<p>補正予算に計上する前の段階で、農林水産技術会議で議論し、計画を作るべきではなかったか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>施設整備は、国の補助が無いと難しいため、国の経済活性化対策が出る度に情報収集・調査を行い、内部で議論を行ってきた。平成29年には外部アドバイザーを交えて施設整備の検討を行ってきた。</p>
大内委員	<p>内部での議論では、行政の意思決定過程が県民に見えない。公の場や計画の中で検討すべきだったと思う。行革の視点では、今後の農業施設をどうするべきか提示されている。また、現在、全ての県有資産を対象にファシリティマネジメントの計画を立てている。全庁的に情報交換を行い、情報共有を行ったうえで補正予算に計上すべきではないか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>全庁的な意識の共有については欠けていた部分もあるかと思う。今後の技術会議の中でその辺りも踏まえ十分検討したい。</p>
大内委員	<p>全県的に老朽化した施設が多くある。行政の意志決定が見える形で検討を行うべきである。</p>
大内委員	<p>6月定例会では、部長から「我々として積極的に大学化ということを検討してはどうかと考えている」という答弁があり、今定例会では「ありきではない」と断言した。本当はどちらなのか。</p>
農林水産部長	<p>これからの農林業を担っていく人材をどうしていくのか真剣に考えていく必要がある。一昨年、今後10年間の「山形県農林水産業振興計画」を策定したが、その際、これからの人材育成は単なる技術の習得だけではなく経営を考えていかなければならないとの意見を頂戴し、計画に反映させている。</p> <p>昨年、農林水産省及び文部科学省から専門職大学の設置を推進するという方針が示されたことを踏まえ、より専門的な知識や経営等を学べる専門職大学についても選択肢の一つとして真剣に検討していく必要がある、多くの方から意見を十分にお聴きし判断する必要があると考えている。</p>
大内委員	<p>農林大学校の良さは、大学とは違い自由に柔軟な対応ができるところであり、農林大学校の機能強化をどこまでやれるか検討し、それでも限界があるから専門職大学が必要だという明確な理由を示して進めるべき。</p> <p>また、シンポジウムや意見交換会だけではなく、専門家や関係者を入れた検討会を設置して高度な人材育成のあり方の議論を深めて結論を出すべきである。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
農政企画課長	意見交換会では、市町村や農林業者、関係団体の方々など広く意見をお聴きしたいと考えている。専門家からの意見聴取の必要性は十分に認識しており、その手段として検討会が必要かどうかについても、意見交換会の意見を踏まえて検討していきたい。
志田委員	「4年制大学がほしい」というのは、新庄最上地域の悲願だった。「4年制の専門職大学が必要で今が絶好のチャンスだ。だから検討を進めて行きたい。」とはっきりと言った方が良い。ストレートにみんなで検討していこうということにすれば、農林大学校との違いなど詳細の議論にも進める。部長の考えはどうか。
農林水産部長	ぜひ専門職大学が実現できるよう努力していきたい。